

「更なる行政改革」重点取組項目進捗評価一覧

区 分		25年度 進捗 評価	26年度 進捗 評価	27年度 進捗 評価
1. 公共施設等の見直しや民間活力の活用				
(1)公共施設等の見直し				
①	証明交付コーナーの見直し	B	B	B
②	女性センターの見直し	B	B	B
③	市会館の見直し	B	B	B
(2)民間活力の活用				
④	室蘭市障害者活動支援施設「あけぼの」の民間への移管	B	B	B
⑤	室蘭市デイサービスセンター「かがやき」の見直し	A	*	—
⑥	市立保育所の民設民営等の推進(継続)	—	B	B
2. 効率的な組織づくりと人材の育成				
(1)効率的な組織				
⑦	再任用制度の確立	A	—	—
⑧	効果的な組織づくり(継続)	A	A	A
⑨	消防の広域化及び署所の移転・統合計画の推進	①A ②A	①* ②A	①— ②A
(2)人材育成の推進				
⑩	職員倫理意識の向上	A	A	A
⑪	優れた人材の確保(継続)	A	B	A
⑫	人材育成方針の見直し	A	A	—
⑬	法務意識の向上や地方分権に対応できる研修の充実	A	A	A
⑭	職場研修の充実	B	A	A
⑮	効果的な人事交流の推進	A	A	A
3. 安定かつ継続可能な財政基盤の確立				
(1)歳入確保と歳出抑制				
⑯	事務事業の見直し	A	A	A
⑰	未利用財産の売却の推進(継続)	S	A	A
⑱	公共施設の省エネ化の推進	A	A	A
(2)公営企業等の経営健全化				
⑲	不良債務等の計画的な解消(継続)	S	A	A
進捗評価 基準	S	計画以上に進捗したもの		
	A	計画どおり進捗したもの		
	B	計画より、やや遅れているもの		
	C	計画より、遅れているもの		
	*	変更等により評価できないもの		

重点取組項目進行管理票

1. 公共施設等の見直しや民間活力の活用

(1) 公共施設等の見直し

区分	内 容			
番号・項目名	①	証明交付コーナーの見直し		
担当部課	生活環境部 戸籍住民課			
実施内容	本庁舎内にある証明交付コーナーの縮小や廃止を検討する。			
年次計画	区分	計画内容	実績内容	進捗評価
	H25年度	住宅課、地域生活課、障害福祉課等を利用する市民の利用状況の把握と一般市民の利用状況の把握及び縮小及び廃止するに当たっての影響調査の検討	12/18 左記関係課と証明交付C検討会議開催	B
	H26年度	縮小又は廃止	8/27検討会議開催。平成28年1月のマイナンバー制度実施後、各種申請用添付書類に代わるシステム確認の可否等も踏まえ、今後、廃止時期を検討	B
	H27年度	↓	平成28年1月のマイナンバー制度実施後も各種申請用添付書類の証明書発行数に変動はなく、引き続き、取扱い状況を確認のうえ、今後、廃止時期を検討	B

区分	内 容			
番号・項目名	②	女性センターの見直し		
担当部課	教育委員会 生涯学習課			
実施内容	女性センターの建物取り壊しに伴い、移設を図る。			
年次計画	区分	計画内容	実績内容	進捗評価
	H25年度	センター利用者(サークル活動)の貸館機能の確保を図るため、移転に向けた準備開始	センター利用者(各サークル団体)へ、貸館機能を移転する文化センターの改修時期(当初予定より1年先)等について説明	B
	H26年度	移転	文化センター管理棟を平成27年度に内部改修したのち、移設させることを検討	B
	H27年度		平成28年度より文化センター管理棟へ機能移転することを決定	B

区分	内 容			
番号・項目名	③	市会館の見直し		
担当部課	生活環境部 地域生活課			
実施内容	地域活動の場となっている市会館について、貸館機能を持つ公共施設の配置状況及び市民協働を推進する観点から今後のあり方や運営方法を検討する。			
年次計画	区分	計画内容	実績内容	進捗評価
	H25年度	地域コミュニティの場としての市会館のあり方や運営方法について、会館ごとの状況に応じ団体や地域との協議を実施	地域コミュニティの場は身近な町内会館と考え、補助制度を検討。市会館は、今後市直営による運営は廃止することとし、母恋会館については利用実態や耐震から廃止について地域と協議している。本輪西会館と白鳥台会館についてはH26以降に協議予定	B
	H26年度	会館ごとの方針の決定	本輪西会館、母恋会館については、地区連合町会と協議中	B
	H27年度	↓	本輪西会館、母恋会館及び白鳥台会館について、関係地区連合町会と協議中。廃止後の機能確保の在り方について検討中	B

(2)民間活力の活用

区分	内 容			
番号・項目名	④	室蘭市障害者活動支援施設「あけぼの」の民間への移管		
担当部課	保健福祉部 障害福祉課			
実施内容	民間への移管に向けて検討する。			
年次計画	区分	計画内容	実績内容	進捗評価
	H25年度	指定管理期間が平成27年度で終了することに伴い、その後について民間への移管について検討する。	民間への移管について、運営事業者と協議を実施しており、移転改築後の無償譲渡も視野に今後、施設の在り方など継続協議を行う。	B
	H26年度	移管を受け入れる事業者の検討	運営事業者に移管する方向だが、あけぼの移転改築の時期等の影響もあり、年次計画中の移管は困難な状況である。非公募での指定管理期間の延長を検討している。	B
	H27年度	移管	現施設の老朽化や、今後の機能拡充の予定もあるため、運営事業者が国の補助等を活用し新築移転を行い、同時に運営移管を行う予定となったため、指定管理制度は最大平成32年度まで更新し、最短で平成30年度からの移管を予定している。	B

区分	内 容			
番号・項目名	⑤	室蘭市デイサービスセンター「かがやき」の見直し		
担当部課	保健福祉部 高齢福祉課			
実施内容	民間譲渡に向けて検討する。			
年次計画	区分	計画内容	実績内容	進捗評価
	H25年度	指定管理期間が平成27年度で終了することに伴い、その後の在り方について検討する。	市全体としてデイサービスの需要が高いことから、事業の継続を基本とする。現在の指定事業者からは、内々で事業継続の意向を確認	A
	H26年度	民間への移管や廃止などの方針決定	建物や土地の所有権や条例により設定される利用料が高額であるなどのことから、譲渡等は難しいとの結論となった。	*
	H27年度	移管又は廃止		—

区分	内 容			
番号・項目名	⑥	市立保育所の民設民営等の推進(継続)		
担当部課	保健福祉部 子育て支援課			
実施内容	22年度改定した「保育所の整備・運営等に関する計画(H22～H28)」を推進する。			
年次計画	区分	計画内容	実績内容	進捗評価
	H25年度			—
	H26年度	民設民営等の方針決定	「保育所の整備・運営等に関する計画」は、平成26年度に、民設民営等の対策を実行する対象施設やその時期等を決定する内容となっているが、その計画は平成22年度に策定したものであり、子ども・子育て支援新制度が反映されていない内容となっている。今後の計画の実施に当たっては、新制度に関する国の考え方や幼稚園などの各事業者の動向によって、市内の教育・保育の供給バランスが大きく変わる可能性があることから、現行計画を一部変更することとした。	B
	H27年度	民設民営等の準備期間	祝津保育所を平成29年度に、中島保育所を平成30年度にそれぞれ民間移管することを決定	B

2. 効率的な組織づくりと人材の育成

(1) 効率的な組織

区分	内 容			
番号・項目名	⑦	再任用制度の確立		
担当部課	総務部 職員課			
実施内容	再任用職員の増加に伴う効率的な業務の推進のために制度改正を行う。			
年次計画	区分	計画内容	実績内容	進捗評価
	H25年度	国の動向を注視し、制度確立の準備を行う。	平成25年度末定年退職者より無年金期間が生ずることに対応するため、平成26年度新規任用者より3級給料を適用。部分年金が支給される継続任用者は2級格付けを継続	A
	H26年度	・国、道及び他都市を調査研究 ・職員組合と協議		—
H27年度	制度改正			—

区分	内 容			
番号・項目名	⑧	効果的な組織づくり(継続)		
担当部課	総務部 職員課			
実施内容	少ない職員の中でも行政ニーズに対応できるわかりやすく市民が利用しやすい効果的な組織・機構を検討し機構改革を実施する。			
年次計画	区分	計画内容	実績内容	進捗評価
	H25年度	新たな組織・機構の検討を開始する。	法改正に伴う組織・機構の見直しのため、保健福祉部に課長をトップとする「子ども・子育て新制度準備室」を設置	A
	H26年度	機構改革の条例改正手続き	市長選後の機構改革を見据え、改正案を作成済み	A
H27年度	機構改革実施	平成27年7月1日付けで「行政マネジメント課」、「ICT推進課」、「債権管理課」の新設、「子育て支援課」を「子育て支援室」へ変更し子育て行政を強化、その他一部組織の統廃合及び名称変更により行政運営の効率化を図った。	A	

区分	内 容			
番号・項目名	⑨	消防の広域化及び署所の移転・統合計画の推進		
担当部課	消防本部 総務課			
実施内容	①「市町村の消防の広域化に関する基本指針」に基づく西胆振圏域の消防広域化の推進を図る。 ②本輪西支署及び白鳥台出張所の移転・統合計画の推進			
年次計画	区分	計画内容	実績内容	進捗評価
	H25年度	①広域化について協議の継続 ②平成27年度からの運用開始に向けて計画を推進	①消防広域化後の組織の人員配置等について協議を継続した。 ②統合支署の平成27年度中の供用開始に向け地質調査等及び建築・外構設計を実施した。	①A ②A
	H26年度	↓	①当面、各消防本部は現体制のまま確認された。 ②平成27年7月供用開始に向け建設作業中	①* ②A
H27年度	②平成27年7月1日より、「蘭北支署」として供用開始		①— ②A	

(2)人材育成の推進

区分	内 容			
番号・項目名	⑩	職員倫理意識の向上		
担当部課	総務部 職員課			
実施内容	全体の奉仕者として職員が常に自覚しなければならない公務員倫理の向上に努めます。			
年次計画	区分	計画内容	実績内容	進捗評価
	H25年度	新採用職員を含め、全職員への研修の実施	全職員を対象に計7回職員倫理研修を実施	A
	H26年度	↓	新採用職員研修にて実施するとともに、管理職を中心に2回倫理研修を実施	A
	H27年度		新採用職員研修にて実施するとともに、管理職を中心に3回倫理研修を実施	A

区分	内 容			
番号・項目名	⑪	優れた人材の確保(継続)		
担当部課	総務部 職員課			
実施内容	キャリア採用継続などによる優れた人材の確保 ・現在の職種・部署別の職員年齢構成における問題点や課題を分析し、技術職のほか一般行政・福祉・教育職等における豊富な民間経験を有する優秀な人材を確保するため、応募資格・採用人数・募集方法などを検討する。			
年次計画	区分	計画内容	実績内容	進捗評価
	H25年度	上記項目を検討し、採用試験を実施	キャリア採用を継続して実施するとともに、民間経験など多様な経験を有する職員を採用するため31歳まで年齢枠を拡大して採用試験を実施	A
	H26年度	↓	<ul style="list-style-type: none"> ・一般受験の年齢要件を1歳拡大し、32歳で実施 ・採用数の減や民間雇用の好調などから受験者数が前年度より減少(合計256人⇒181人)採用26名 ・土木系技術職の受験者が0人となり、2次募集を実施し3人採用 ・キャリア採用において2職種実施し、各1名採用 	B
	H27年度		<ul style="list-style-type: none"> ・一般受験の年齢要件を1歳拡大し、33歳で実施 ・受験者数の増加を目指し、採用パンフレット・ポスターの作成及び大学等での説明会を実施 ・通常募集時において、採用予定数の増もあるが、民間採用が好調の中、受験者数が前年度より増加(合計181人⇒239人、採用29名) ・更なる人材確保のため、事務職で初の追加募集を実施し、10人を採用 	A

区分	内 容			
番号・項目名	⑫	人材育成方針の見直し		
担当部課	総務部 職員課			
実施内容	平成20年3月策定の「室蘭市人材育成基本方針」について、5年を経過し、地方分権への対応など育成方針を見直し、職員の能力向上への指針となる方針を策定する。			
年次計画	区分	計画内容	実績内容	進捗評価
	H25年度	職員の能力向上に向けた指針の方向性の検討	新計画策定に向け、30歳代職員をメンバーとする検討グループを設置し、平成25年度中に2回会議を開催	A
	H26年度	指針の重点項目等の検討	平成26年10月に計画策定完了	A
	H27年度	新たな「人材育成方針」の策定		—

区分	内 容			
番号・項目名	⑬	法務意識の向上や地方分権に対応できる研修の充実		
担当部課	総務部 職員課			
実施内容	職員への法務意識を向上させるとともに、地方分権への対応など行政需要に効率的・効果的に対応可能な人材を育成するため、職員研修の内容を適宜見直す。			
年次計画	区分	計画内容	実績内容	進捗評価
	H25年度	基本となる地方自治法をはじめ、職員の法務意識向上に向けた研修の実施	内部講師による法制執務研修を継続して実施するとともに、市町村アカデミーや市町村職員研修センターなど外部機関の法制研修に法規部門以外の職員を積極的に派遣	A
	H26年度	↓	内部講師による研修を5回実施 アカデミー等派遣 4回4人	A
	H27年度		内部講師による研修を5回実施 アカデミー等派遣 10回10人	A

区分	内 容			
番号・項目名	⑭	職場研修の充実		
担当部課	総務部 職員課			
実施内容	各所属における情報を職員が共有し業務遂行に当たり、効率的な職場研修の充実を図る。			
年次計画	区分	計画内容	実績内容	進捗評価
	H25年度	各所属の業務遂行状況を把握し、職場研修の充実に向けた検討を開始し、各所属においてミーティングの実施などのOJTの徹底を図る。	庁内版entワークにおいて情報共有に係る研修を実施。各所属において情報の共有化、OJTの充実、事務処理の適正化を図るよう通知を発出するとともに、OJT指導者養成研修受講のための予算を確保	B
	H26年度	↓	人材育成基本方針(改訂版)において、OJTを職員研修の中心に据えて取り組むこととし、OJT指導者養成研修を受講し、内部講師の養成を図った。	A
	H27年度		課長職及び係長職を対象に内部講師によるOJT実践研修を実施し、効果的なOJTを実践できる能力の習得を図った。	A

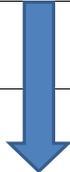
区分	内 容			
番号・項目名	⑮	効果的な人事交流の推進		
担当部課	総務部 職員課			
実施内容	他の自治体等と積極的に人事交流を行い、職員の資質向上を図る。			
年次計画	区分	計画内容	実績内容	進捗評価
	H25年度	他都市、国等の職員交流を積極的に行っていく。	北海道と継続して人事交流を図ったほか、環境省に研修派遣するとともに、登別市とも納税部門で交流人事を実施	A
	H26年度	↓	北海道との人事交流を継続して実施。北海道経済産業局に研修派遣実施 釜石市に技術職員を1年間派遣	A
	H27年度		北海道との人事交流、北海道経済産業局への研修派遣、釜石市への技術職員の派遣を継続したほか、北海道開発局への派遣を実施	A

3. 安定かつ継続可能な財政基盤の確立

(1) 歳入確保と歳出抑制

区分	内 容			
番号・項目名	⑩	事務事業の見直し		
担当部課	総務部 職員課			
実施内容	各所属の課題等を掘り起こし、事務事業の改善を図っていく。			
年次計画	区分	計画内容	実績内容	進捗評価
	H25年度	・各所属と検討会議の実施 ・ハチの巣・カラス駆除の見直し ・車両センターの見直し	本庁舎証明交付コーナーの見直しに向け関係課との会議を開催したほか、適宜所管課と協議を実施	A
	H26年度	実施可能な項目から随時見直しを図っていく。	蜂の巣等の駆除については、平成27年度より土地・建物の所有者等が自ら行うことを基本として対応することとした。	A
	H27年度		・蜂の巣等の駆除について、上記のとおり実施	A

区分	内 容			
番号・項目名	⑪	未利用財産の売却の推進(継続)		
担当部課	企画財政部 管財契約課			
実施内容	未利用財産の売却を積極的に図っていく。			
年次計画	区分	計画内容	実績内容	進捗評価
	H25年度	未利用財産の売却の推進を積極的に推進する。	未利用地売却 17件 59,827.71㎡ 579,308千円	S
	H26年度		未利用地売却 8件 28,251.97㎡ 358,403千円	A
	H27年度		未利用地売却 16件 76,721.65㎡ 164,681千円	A

区分	内 容			
番号・項目名	⑫	公共施設の省エネ化の推進		
担当部課	生活環境部 環境課			
実施内容	公共施設の照明設備、ボイラー関連設備等の省エネ化を推進する。			
年次計画	区分	計画内容	実績内容	進捗評価
	H25年度	公共施設の省エネルギー対策ガイドラインに基づく省エネルギー対策を計画的に実施	公共施設の照明設備652灯の省エネ化、及び2施設のボイラー配管の省エネ対策を実施	A
	H26年度		公共施設の照明設備191灯の省エネ化、及び2施設のボイラー配管の省エネ対策を実施	A
	H27年度		公共施設の照明設備97灯の省エネ化、及び2施設のボイラー配管の省エネ対策を実施	A

(2) 公営企業等の経営健全化

区分	内 容			
番号・項目名	⑬	不良債務等の計画的な解消(継続)		
担当部課	企画財政部 財政課、企画財政部 管財契約課、下水道事業会計			
実施内容	<p>1. 下水道会計における経営努力(業務の見直しや経費節減等)と一般会計からの基準繰出により、不良債務の計画的な解消を図る。 ・不良債務～<H23末> 26.5億円、<H24末> 23.7億円</p> <p>※「地方公営企業会計制度等の見直し」の影響については、現在のところ不透明であるため、その影響が明確になった時点で、不良債務等の解消計画を見直すなど、他の企業会計も含め対応を検討する。</p> <p>2. 振興公社及び土地開発公社の用地買戻しを進め、健全経営の推進を図る。 ①振興公社(要買戻し額H24末 約4.6億円):H26年度末までの買戻し完了を目指す。 ②土地開発公社(要買戻し額H24末 約33.5億円):H26年度の振興公社買戻し完了後、H36年度末までの買戻し完了を目指す。</p>			
年次計画	区分	計画内容	実績内容	進捗評価
	H25年度	<p>1. 下水道会計～業務の見直しや経費節減等に努めるほか、一般会計からの基準繰出を行なう。</p> <p>2. ①振興公社～H26年度末までの買戻し完了を目指す。 ②土地開発公社～H36年度末までの買戻し完了を目指す。</p>	<p>1. 下水道会計～業務の見直しや経費節減等により、H25年度末不良債務18.8億円</p> <p>2. ①振興公社～計画的な用地の買戻しを実施(H25年度末…2.2億円、H26年度末で買戻し完了予定) ②土地開発公社～室蘭市が債務保証に基づき、第三セクター等改革推進債を活用し、公社の債務を代位弁済することにより、H25年度末で公社を解散</p>	S
	H26年度	↓	<p>※平成26年度以降は、地方公営企業会計制度の見直しにより、他会計借入金のうち翌年度償還額を不良債務等の算定に含めることとなった(市場会計50百万円)。なお、平成29年度以降は、賞与引当金等についても不良債務等の算定に含まれる。</p> <p>1. ①下水道会計～業務の見直しや経費節減等により、H26年度末不良債務14.6億円(H25年度末不良債務18.8億円) ②市場会計～上記の理由により、H26年度は、不良債務が3百万円発生 業務の見直しや経費節減等により、不良債務解消に向けた取り組みを進める。</p> <p>2. 振興公社～H26年度で買戻し完了</p>	A
	H27年度		<p>1. ①下水道会計～業務の見直しや経費節減等により、H27年度末見込み11.2億円(H26年度末不良債務14.6億円) ②市場会計～業務の見直しや経費節減等により、H27年度末の不良債務は解消する見込み (H26年度末不良債務3百万円)</p>	A